



経営改善コンペティション

経営改善コンペティション最終審査会

(平成30年度)

日 時：平成31年 1 月29日(火) 17:30～20:00

場 所：済生会滋賀県病院 5 階 なでしこホール

プログラム

開会の挨拶 (17:30) 病院長 三木 恒治

運営説明 (17:35) 事務局 奥山 晃輔

演題発表 (17:40)

1. MRI検査における予約待ち期間短縮と特殊検査の精度向上に対する取り組み

画像診断科 弥永 彩有

2. 診療報酬請求の査定対策と成果について

医事課 珠玖 佑樹

3. 医療的ケア児のレスパイト入院受け入れ

小児科 伊藤 英介

4. 個人被ばく線量計装着の制限

画像診断科 猪飼 猛

5. 外来診療再編成：外来診療を円滑に運営し医療サイドと患者双方の満足度向上を目指す

医事課 駒井 由樹

6. 予期せぬ急変・死亡例低減への取り組み

～一次評価システム・National Early Warning Score (NEWS) 導入による効果～

救急病棟 村井 綾

7. 下肢創傷治療センター立ち上げの意義

循環器内科 今井 雄太

8. 検査の質の向上をめざして

臨床検査科 畑 久勝

9. 概算精算の廃止について

医事課 古田 大輔

10. 直腸癌に対するロボット支援下手術の導入

外科 中島 晋

11. 内視鏡センター改修後の経営改善および安全管理の取り組み

消化器内科 片山 政伸

投票・集計 (19:30)

表彰 (19:40) 副院長 日野 明彦

総評及び閉会の挨拶 (19:50)

脳神経外科部長 岡 英輝

抄 録

1. MRI検査における予約待ち期間短縮と特殊検査の精度向上に対する取り組みについて

画像診断科 弥永 彩有, 園部 信

松井 智広, 藤田香菜恵

三輪 俊弘, 高橋 悠

疋田 拓慎, 大野 魂太

鰐部亜砂子, 枚田 敏幸

【背 景】

MRI検査は約 2 週間の予約待ちがあり, 乳腺 MRI検査は検査を行うのに専門知識が必要となる.

【目 的】

MRI検査待ち期間短縮による患者サービス向上, MRI検査数増加による収益増加, 乳腺MRI検査精度向上を目的とした。

【方 法】

2ポイント分の8:45枠をMRI装置各々に追加し, 合計4ポイントの追加を行った。

乳房検査担当技師による乳腺MRI検査前レポートの作成や, 予約を16:45枠固定とし, 時間外での対応にて予約枠の3ポイント確保が可能となった。また, 女性技師へポジショニングの依頼が可能となった。

【結 果】

ポイントの追加, 検査時間固定により7ポイント/日の増加が可能となった。概算すると約840件/年の検査数増加, 約1,500万円の収益増加となり予約期間の短縮も可能となった。また, 女性技師の対応と, 乳腺MRI検査前レポートの活用により, 乳腺MRI検査の質・精度が向上し, 診断・手術に必要な画像の提供が可能となった。

2. 診療報酬請求の査定対策と成果について

医事課 珠玖 佑樹
循環器内科 中村 隆志

【背 景】

当院の査定点数は28年度と29年度比較で約113万点(約28%)増加。全国と当院の査定率を比較しても, 当院の査定は増加している。要因として, 高度医療推進による高額レセプトの増加, 画一的検査の増加, 患者数増加による病名不備等の増加があり, これらに対して要因別の対策を講じていなかったことが挙げられる。

【対 策】

診療報酬減点対策委員会を発足。多職種と連携を取り病院全体で減点・返戻対策に取り組み, 適切な診療報酬請求を行うことを目標とした。

当委員会に所属する医師に査定に対して, 再審査請求を行うのか, 今後の請求方法について協議

するのか等の判断・評価を依頼。

院内掲示板に当委員会で討議した内容を掲載した査定対策データベースを作成。

周知事項の中には抗生剤の長期投与の禁止, 腫瘍薬剤を一度に処方出来る最大投与量があること等, 査定面だけでなく感染制御面・医療安全面からも対策を実施した。

【結 果】

29年度と30年度の4月から9月の査定点数同月比較で, 約10万点の減少, 査定件数は約400件(約30%)の減少を確認(処置・手術及び入院を除く)。同期間の再審査結果との比較で復活件数は21件(約40%)の増加を確認。

【結 論】

査定に対する再審査の可否判断や再審査依頼, 今後の請求方法の協議, 保険診療の遵守を組織的に実施したことで改善効果が見られた。また, 他職種と相互に協力する体制が整った。

3. 医療的ケア児のレスパイト入院受け入れ

小児科 伊藤 英介, 他
6 東病棟 溝口 浩子, 他

【背 景】

在宅で医療的ケア(気管切開, 経管栄養等)を行う児が増加しているが, 家族の負担は大きく, 一時的に児を預かるレスパイトの需要が高まっている。

【取り組み】

平成27年度に開始された滋賀県小児在宅医療体制整備事業へ参加, 同年度中に滋賀県療養生活自立支援事業を県と締結し, 28年度よりレスパイト入院受け入れを開始した。29年度からは滋賀県主催の重症心身障害児座学研修にスタッフを派遣し, 今後は他施設での実地研修へスタッフを派遣する。

【実 績】

レスパイト入院利用者:

平成28年度1名延べ7回, 平成29年度5名延べ17回, 平成30年度7名延べ35回

座学研修スタッフ派遣:

平成29年度3名, 平成30年度3名

【効 果】

県より35,460円／日が委託料として支払われる。空床が利用でき、家族の満足度も高い。スタッフの医療的ケア児を取り巻く環境への理解向上にもつながり、地域全体へ貢献できる。

4. 個人被ばく線量計装着の制限(検討)

画像診断科 猪飼 猛

【背景と目的】

放射線を扱う業務に於いては法律上、個人モニタリングが必要と記されている。

当院では約250名の職員がモニタリングの対象として個人被ばく線量計を用い被ばくの管理している。そこで今回の経費削減（業務改善）として線量計配布基準の再検討を行い、被ばく管理の充実を図ることを目的とする。

【方 法】

所有の条件として、現在線量計を所有している職員の中で ①放射線業務をしない職員 ②月1回以上放射線業務をしない職員 ③休職中職員を調査し再検討する。

また、線量計を所持せず放射線業務を行う職員に対しては、ポケット線量計を使用し被ばくの管理を行う。

【考 察】

年間約150万円使用している線量計使用料から約45万円の削減が見込まれ、線量計を所持しない放射線業務職員については、ポケット線量計の使用により被ばく線量を即時確認・記録でき、充実した管理体制が可能になると思われる。

5. 外来診療再編成：外来診療を円滑に運営し、医療サイドと患者双方の満足度向上を目指す

外来診療運用委員会 医事課 駒井 由樹

【背景・目的】

当院の外来診療の問題点を抽出したところ、3階フロアに患者が集中しており、この患者集中が

待合の混雑、会計遅延、接遇サービスの低下の原因と考えられた。また、連携する診療科が離れており（2階：脳神経外科、外科、3階：脳神経内科、消化器内科）、分かり難く、患者の導線がスムーズでないことが判明した。そのため各フロアの外来患者数均衡化、診療科の連携強化とチーム医療の強化を図り、患者サービスの向上と業務の利便性の向上を図ることを目的とした。

【方 法】

- 1) 各診療科の患者数データを基に2階と3階の患者数を均衡化できるように外来診療再編成（外来再編）を行った。再編に際し、診療科の連携とチーム医療の強化を中心に考えた。また、各診療科にヒアリングを行い、外来診療に関する要望を聴取した。
- 2) 外来再編後、外来患者対象にアンケートを実施し、再編後の変化（接遇面、待合混雑状況）を確認した。

【結 果】

- 1) 2階と3階の患者数は平成30年10月分において2,316人の差があったが、再編後は447人へ縮小した。
- 2) 消化器内科と外科、脳神経内科と脳神経外科をそれぞれセンター化し同じブロックに配置した。糖尿病・内分泌内科は栄養課、CDE（糖尿病療養指導士）外来と隣接して配置、看護外来も関連ある診療科と隣接して配置した。
- 3) ヒアリングにて、いつでも誰でも利用できる診察室を希望する声が多数あり、ユニバーサル診察室（4室）として開設した。開設後約2ヶ月間で200件程度の利用があった。
- 4) 再編前に患者が集中していたブロックにおいては、混雑する時間帯の患者の約5割が接遇面や待合の混雑状況が改善したと感じていた。

【結 語】

外来再編により、2階と3階の患者数が均衡化したことで待ち時間の短縮と接遇面が改善し患者満足度が向上した。更にセンター化や診察室の増設により職員の業務の利便性も向上した。今後も

患者のサービス向上につながるような取り組みを継続していく。

6. 予期せぬ急変・死亡例低減への取り組み～一次評価システム・National Early Warning Score (NEWS) 導入による効果～

看護部 松村 智子, 村井 綾
吉田 紀子, 吉田 智子
北川留美子, 三崎美佐子
横山 律子, 松並 睦美
救急集中治療科 越後 整, 塩見 直人
循環器内科 倉田 博之
麻酔科 上林 昭景
安全管理室 河野奈美子, 中村 隆志

近年、危険予知・急変予測が重要な課題となる中、当院でも年間30～40件のコードブルー報告があった。今回、バイタルサインのスコア化によるリスク評価と段階的対応が明確となるNational Early Warning Score（以下NEWSと略す）を導入し、院内ガイドライン・急変予知対象者の抽出・報告・対応等のワークフローについて検討した。運用においては、一次評価を重視し、看護部課長会での情報共有、医師側への個別フィードバック、管理会議や医局会での周知、全体研修会を実施した。結果、重症患者の早期発見、重症度評価の精度が向上し、迅速な院内連携が可能となった。導入半年後にコードブルーは月平均1.2人（前年同月3.2人）と減少、適切な療養環境を検討し、ICUに収容された症例は病態改善を認め、NEWSを用いたRRS（Rapid Response System）は、院内急変の減少だけでなく、予後の改善に寄与する可能性が示唆された。今後は、CCOT（Critical Care Outreach Team）導入を検討し、重症患者への早期治療介入の質向上を目指したい。

7. 下肢創傷治療センター(仮)立ち上げの意義

循環器内科 今井 雄太

増患のための戦略として、①自院を取り巻く医療環境を把握し、②周辺医療機関（開業医）の需要・要望を考え、③他院との差別化を図る、ことは重要である。湖南医療圏の医療需要は今後大幅な増加が見込まれるが、循環器内科においては、近隣に強力な競合病院が複数存在し、今後も今まで同様に苦戦を強いられる可能性が高い。

競合病院との比較において当院では“できないこと”が非常に多い。現状が続く場合、開業医からの紹介数を増加させ、症例数を増やすことは難しい。その場合、優秀な人材の確保や留保は難しく、患者は競合病院に奪われ、収益は減少し、診療科のダウンサイジングを考慮せざるを得なくなるであろう。

当院には創傷を診療できる形成外科医、膝下動脈を治療できる循環器内科医が在籍し、透析設備がある。これら全てを満たしている競合病院はなく、これらが必須である重症下肢虚血診療においては、当院が競合病院との差別化を図れる可能性がある。

8. 検査の質の向上をめざして

臨床検査科 畑 久勝

【はじめに】

近年の医療の高度化、専門化、多様化に対応するためには、臨床検査の分野においても高度な専門的知識が要求される。新人教育、並びに認定資格を取得し高度な技術と知識を習得し、高度な医療に対応できる人材育成を行うこと及び、資格の取得により臨床検査技師の新たな業務拡大を行うことでチーム医療に貢献することを目的として教育プログラムを作成した。

【方 法】

初期教育は基礎的な技術・知識の習得、基本的な検査分野の習得を目指してチェックリストを作

成。若手技師の教育は医療全般の知識、専門的な知識の習得、体外活動への参加を、中堅技師は専門的な知識の取得、対外的活動の強化、教育計画の作成、育成活動への参加、将来の検査部門運営を見据えた管理責任者候補の育成を目標とした。

【まとめ】

人材育成を目的とした教育プログラムの作成に着手した。医療に貢献するためには、検査技師がもっとレベルアップする必要がある。

9. 概算精算の廃止について

医事課 古田 大輔

【背景】

2017年より入院患者数は増加しており土日の退院割合も高くなっている。金曜日の事前精算が間に合わない場合、救急センターで概算精算処理を行うことになり、業務に携わる職員の負担は増加傾向である。業務負担軽減を目的に概算業務を廃止することで得られる効果を報告する。

【考察】

考えられる効果として、補助カルテ運搬の廃止により、少ない看護体制での看護師の離棟リスクの回避、概算精算処理とその後の返金処理廃止による医事課員の負担軽減、概算精算処理待ち時間の削減による患者サービスの向上が期待できる。また、概算を廃止することによる未収金発生リスクも医事課の未収金管理を確実に行うことで補うことができる。

【結語】

概算精算を廃止することで、概算業務に携わる職員の負担は軽減され、本来の業務に集中できることや、待ち時間短縮による患者サービス向上など、業務改善効果が期待できる。

10. 直腸癌に対するロボット支援下手術の導入

外科 中島 晋

2018年度の診療報酬改定でロボット支援下手術

の保険適用が大幅に拡大され、今後急速に普及することが予想される。新規医療技術としてロボット手術に対する社会の関心は高まる一方で、現時点では既存手術に対するロボット手術の優位性を示す明確なエビデンスはないことから、厚生労働省や関係学会では導入に際して厳しい施設基準や術者条件を定めている。そのような背景を踏まえて、当科では直腸癌に対するロボット手術の安全かつ迅速な導入を目指し、保険収載前から入念に準備を進めてきた。2018年8月に初症例となる手術を施行して以降、施設基準を満たすのに必要な計10症例の手術を約3か月間で終了した結果、12月には当院は同手術を保険診療として行うことができる滋賀県下で最初の医療機関となった。今後は広報活動によって同領域における当院の専門性を周知し、他施設との差別化を図ることでさらなる集患・増患効果に繋げたいと考えている。

11. 内視鏡センター改修後の経営改善および安全管理の取り組み

消化器内科 片山 政伸

内視鏡センターでは2018年に過去最高の年間9,200件(平日平均40件/日)の内視鏡検査を行った。その背景としては検査室の増設、内視鏡機材の補充、医師や看護師の人員確保などが挙げられる。今後これ以上検査数を増やすことができるかどうか検討したところ、40件/日以上検査数ではすでに業務終了時間が大幅に遅くなっていた。また検査効率が低下する原因としては①人員の配置や透視検査などで4つの検査室での同時稼働が難しい、②高度な処置に対して人員や時間を費やす、③常に緊急処置を受け入れている、④若手内視鏡医の教育、などが考えられた。そのため現在の設備・人員数では現在の検査数が限界と考えられる。今後より安全に、かつ快適な環境で検査数を増やすためにはさらなる内視鏡機材の補充、人員の増員、および広い検査空間などが必要である。